

# 第70期報告書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

セメダイン株式会社

## 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第70期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の状況と決算につきましてご報告申し上げます。

なお、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜り  
ますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 黒 川 靖 生

### 1. 営 業 の 概 況

#### (1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、好調な米国および中国経済を背景に輸出は持ち直し、また民間設備投資が伸長するなど、企業の景況感はやや回復の兆しが見えはじめました。

一方、円高の進行、雇用不安、デフレ傾向の継続などにより、企業を取り巻く環境は先行き不安を残したまま推移いたしました。

当社関連業界におきましても、このような景気動向を反映して、産業材関連品などの主要市場における需要について回復の兆しが見えましたが、価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境のもとにおかれてまいりました。

このような情勢のもと、お客様本位・品質本位の観点に立った企業活動を通して製品開発や市場の開拓、ユーザー対応に努めてまいりました結果、当期の売上高は前期比3.6%増加の202億5千万円となりました。

以下、当期の営業の状況を市場別にご報告申し上げます。

建築土木関連市場におきましては、新築住宅着工戸数やプレハブ住宅市場の需要の微増はあったものの、市場価格の下落は歯止めのかからないまま推移しました。

このような状況のもと、物量面の拡販と高付加価値製品の売上拡大が寄与し、売上高は前期比0.1%増加の93億2千2百万円となり、売上高構成比は46.0%となりました。

一般消費者関連市場におきましては、販売価格の下落などの影響を受けたものの、新製品の定番化や取扱い店舗の拡大に努めました結果、売上高は前期比4.0%増加の52億4千9百万円となり、売上高構成比は25.9%となりました。

輸送機関連市場におきましては、販売単価の下落などの影響を受けたことにより、売上高は前期比0.5%減少の14億1千1百万円となり、売上高構成比は7.0%となりました。

その他の市場におきましては、特に電機市場および国内外諸工業向けが好調に推移しました結果、売上高は前期比13.1%増加の42億6千7百万円となり、売上高構成比は21.1%となりました。

次に損益面につきましては、販売力の強化、製品原価の低減、経費の削減などに努めました結果、営業利益は2億6千6百万円（前期6千8百万円）、経常利益は2億4千7百万円（前期経常損失2千1百万円）となり、当期純利益は2億5千4百万円（前期5億7千5百万円）となりました。

## (2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として構造的なデフレ傾向が進行するなかで、国際原料価格の上昇などもあり、企業を取り巻く経済環境は先行き不透明感があります。

関連業界におきましても、販売面における競争は一段と厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢に対処するため、当社といたしましては、すでに「新中期経営計画（5カ年）」「Cemedine Active 21」をスタートし、当社グループの結束力強化を図るなど経営全般にわたる効率化を推し進めました結果、当期においても売上高の増加を達成いたしました。

今後は、市場別・製品別販売体制の強化、顧客ニーズに応じた新製品の開発、新市場の開拓、ユーザー対応（サービス）、原価低減などに一層の努力を傾注し、業績の向上に努めてまいり所存であります。なお、当社創業80周年の節目にあたり、将来を見据えた長期的な開発部門の強化のための重点的投資を計画し、新開発センターの建設や試験研究設備の拡充および基礎技術開発研究を主眼とした人材確保を図ってまいります。

また、環境問題への取り組みとして、新JIS対応、当社環境基準および「ISO14001」をベースにした「環境配慮型製品」への展開を推し進めると共に企業の社会的使命として法令遵守のコンプライアンス経営の徹底を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資および資金調達の状況

当期における設備投資の状況につきましては、総額2億4千6百万円で、その主なものは接着剤製造設備であります。なお、所要資金は自己資金より充ちいたしました。

#### (4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第67期 (自平成12年4月 至平成13年3月)	第68期 (自平成13年4月 至平成14年3月)	第69期 (自平成14年4月 至平成15年3月)	第70期(当期) (自平成15年4月 至平成16年3月)
売 上 高(百万円)	20,229	18,980	19,554	20,250
経 常 利 益 または損失( ) (百万円)	218	155	21	247
当 期 純 利 益 または純損失( ) (百万円)	86	14	575	254
1株当たり当期純利益 または純損失( ) (円)	5.72	0.94	37.96	16.78
総 資 産(百万円)	16,325	15,941	17,614	18,198
純 資 産(百万円)	7,003	6,825	7,426	7,851

- (注) 1. 第70期から商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日 法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と「当期損失」「1株当たり当期損失」は「当期純損失」「1株当たり当期純損失」と表示しております。
2. 1株当たり当期純利益または純損失( )は、第68期より自己株式数を控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## 2. 会社の概況(平成16年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

接着剤、シーリング材、特殊塗料などの製造および販売

### (2) 主要な事業所および工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 品 川 区	開 発 部	東 京 都 荒 川 区
大 阪 支 社	大 阪 市 中 央 区	茨 城 工 場	茨 城 県 猿 島 郡 総 和 町
名 古 屋 支 社	名 古 屋 市 千 種 区	三 重 工 場	三 重 県 鈴 鹿 郡 関 町

上記のほか、札幌、仙台、北関東(栃木県小山市)、浜松、広島、福岡に営業所があります。

### (3) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	319 <sup>名</sup>	減 13 <sup>名</sup>	43.8 <sup>歳</sup>	21.3 <sup>年</sup>
女 性	50	減 4	39.2	18.3
合計または平均	369	減 17	43.2	20.9

(注) 出向者、臨時従業員は含まれておりません。

#### (4) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	15,167,000株
株主総数	1,072名
大株主の状況	

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
鐘淵化学工業株式会社	2,928	19.36	50	0.01
セメダイン共栄会	1,651	10.92		
Henkel KGaA (ヘンケル社)	1,517	10.03		
三菱商事株式会社	1,008	6.66		
東レ・ダウコーニング・シリコーン株式会社	563	3.72		
あいおい損害保険株式会社	450	2.97	31	0.00
株式会社りそな銀行	400	2.64		
信越化学工業株式会社	400	2.64		
株式会社東京三菱銀行	350	2.31		
株式会社常陽銀行	300	1.98	43	0.00

(注) 当社は、株式会社りそな銀行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスの株式を357千株（議決権比率0.00%）および株式会社東京三菱銀行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式を490株（議決権比率0.00%）保有しております。

#### (5) 自己株式の取得、処分等および保有

##### 取得株式

普通株式	250株
取得価額の総額	57.5千円

##### 処分株式

普通株式	0株
処分価額の総額	0千円

##### 決算期における保有株式

普通株式	4,209株
------	--------

(6) 企業結合の状況  
 子会社等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
セメダイン通商株式会社	50百万円	100.00%	接着剤の販売
セメダイン神奈川販売株式会社	10百万円	100.00%	接着剤の販売
利根川化工株式会社	10百万円	68.00%	接着剤の製造
シーアイケミカル株式会社	20百万円	100.00%	接着剤の製造
セメダインヘンケル株式会社	400百万円	49.00%	接着剤の製造販売
台湾施敏打硬股份有限公司	12,500千NT\$	60.00%	接着剤の製造販売
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	10,000千Baht	49.00%	接着剤の製造販売

(注) セメダインヘンケル株式会社の株式、当社保有株式の一部(全株式の18.00%)を平成16年3月31日付でHenkel KGaA(ヘンケル社)へ売却したことにより、当社の議決権比率が67.00%から49.00%に変更になっております。

企業結合の成果

当社の連結子会社は5社であり、持分法適用会社は2社であります。  
 当期の連結売上高は228億3千4百万円となり、連結当期純利益は3億4千9百万円となりました。

(7) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	当該借入先が有する 当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社 東京三菱銀行	374百万円	350千株	2.31%
株式会社 りそな銀行	240	400	2.64
株式会社 常陽銀行	124	300	1.98
株式会社 UFJ銀行	124	200	1.32

## (8) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
取 締 役 会 長	本 郷 美 宏	
取 締 役 社 長	黒 川 靖 生	
専 務 取 締 役	佐 藤 哲 世	人事部門管掌 生産・物流・品質部門担当 危機管理担当
常 務 取 締 役	常 守 日 太 刀	営業部門管掌 総合企画・開発・購買部門担当 開発部長
取 締 役	野 田 浩	人事部門担当 人事部長
取 締 役	成 塚 隆 男	営業部門担当 営業本部長 営業企画部長 海外部長
取 締 役	猪 瀬 一 弘	管理部門担当 管理部長
監 査 役 (常勤)	齋 藤 眞 吾	
監 査 役 (常勤)	赤 岩 洋 平	
監 査 役	小 笠 原 靖 幸	三菱商事株式会社 顧問
監 査 役	渡 辺 政 宏	監査法人トーマツ 代表社員

- (注) 1. 印は代表取締役であります。  
2. 監査役のうち小笠原靖幸、渡辺政宏の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	18,198,048	(負債の部)	10,346,451
流動資産	13,408,642	流動負債	7,628,070
現金及び預金	4,217,821	支払手形	1,558,438
受取手形	3,058,699	買掛金	4,110,772
売掛金	3,770,722	短期借入金	636,000
商品	219,287	一年以内返済予定	
製品	862,625	長期借入金	139,600
原材料	238,139	未払金	262,634
仕掛品	230,800	未払費用	276,368
貯蔵品	107,569	未払法人税等	218,989
未収金	518,094	未払消費税等	78,797
繰延税金資産	150,319	預り金	21,069
その他	48,062	賞与引当金	202,003
貸倒引当金	13,500	設備関係支払手形	123,397
固定資産	4,789,406	固定負債	2,718,381
有形固定資産	2,765,894	長期借入金	110,900
建物	1,132,962	退職給付引当金	2,241,015
構築物	157,705	役員退職慰労引当金	114,340
機械及び装置	545,603	預り保証金	252,125
車両運搬具	9,110	(資本の部)	7,851,597
工具器具及び備品	120,913	資本金	3,050,375
土地	709,058	資本剰余金	2,676,947
建設仮勘定	90,540	資本準備金	2,676,947
無形固定資産	90,645	利益剰余金	1,936,916
借地権	71,634	利益準備金	158,000
ソフトウェア	3,466	任意積立金	645,804
その他	15,544	配当平均積立金	40,000
投資その他の資産	1,932,866	資産圧縮積立金	205,804
投資有価証券	1,181,178	別途積立金	400,000
繰延税金資産	661,861	当期末処分利益	1,133,111
その他	109,200	その他有価証券評価差額金	188,430
貸倒引当金	19,373	自己株式	1,071
資産合計	18,198,048	負債及び資本合計	18,198,048

# 損益計算書

(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

		科 目	金 額	千円	千円
経常	営業損益の部	営業収益			
		売上高			20,250,903
		営業費用			
		売上原価 販売費及び一般管理費	15,667,380 4,316,962		19,984,342
		営業利益			266,560
損益の部	営業外損益の部	営業外収益			
		受取利息		529	
		受取配当金		43,235	
		その他		37,645	81,410
		営業外費用			
		支払利息		19,043	
		たな卸資産廃棄及び評価損		46,027	
		為替差損		4,332	
その他		30,718	100,122		
		経常利益			247,848
特別損益の部	特別損益の部	特別利益			
		貸倒引当金戻入		37,431	
		関係会社株式売却益		158,780	196,211
		特別損失			
		固定資産除却損		18,540	
		投資有価証券売却損		3,280	
		営業関係補償金		30,999	
売却済子会社退職金負担額		12,779	65,599		
		税引前当期純利益			378,461
		法人税、住民税及び事業税		345,240	
		法人税等調整額		221,226	124,013
		当期純利益			254,448
		前期繰越利益			878,663
		当期末処分利益			1,133,111

(注)

・記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 資産の評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）ならびに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（5,391,692千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...長期借入金の支払利息
- (3) ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。なお、金利スワップ取引に係る長期借入金については当期末において完済しております。
7. その他計算書類作成のための重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (2) 改正後商法施行規則の適用 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成16年3月30日法務省令第23号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しています。  
なお、商法施行規則第48条第1項(関係会社特例規定)、第197条(計算書類の用語及び様式の特例)を適用しております。
- ・ 貸借対照表関係
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,199,169千円
2. 担保提供資産  
有形固定資産 1,430,856千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の額  
短期金銭債権 1,516,904千円  
短期金銭債務 85,242千円
4. リース契約により使用する重要な固定資産  
接着剤製造設備の一部及び電子計算機とその周辺機器をリース契約により借借しております。
5. 関係会社株式の額 403,191千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は188,430千円であります。

・ 損益計算書関係

1. 1株当たり当期純利益	16円78銭
当期純利益	254,448千円
普通株主に帰属しない金額	該当ありません。
普通株式の期中平均株式数	15,162千株
2. 関係会社との取引高	
売上高	2,423,869千円
仕入高	429,032千円
営業取引以外の取引高	63,330千円

・ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

流動資産に含まれる繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	79,871千円
未払事業税否認額	19,908千円
その他の他	50,538千円
合 計	150,319千円

固定資産に含まれる繰延税金資産

退職給付引当金限度超過額	835,666千円
役員退職慰労引当金	45,210千円
その他の他	32,120千円
合 計	912,997千円

固定負債に含まれる繰延税金負債

資産圧縮積立金	127,408千円
その他有価証券評価差額金	123,727千円
合 計	251,135千円

固定資産に含まれる繰延税金資産の純額 661,861千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳

法定実効税率	40.80%
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30
均等割額	5.73
法人税税額控除	14.12
未払法人税戻入	4.59
法定実効税率との税率差異	2.45
その他	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.77%

・退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は昭和35年4月（第17期）に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和39年7月（第21期）に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和60年1月（第51期）に退職一時金の2分の1相当額を適格退職年金へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

イ．退職給付債務	9,387,526千円
ロ．年金資産	2,040,663千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	7,346,862千円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	3,953,912千円
ホ．未認識数理計算上の差異	1,151,934千円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	千円
ト．貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,241,015千円
チ．前払年金費用	千円
リ．退職給付引当金（ト－チ）	2,241,015千円

(注) 複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記年金資産以外に同年金制度における年金資産1,637,459千円（制度加入人数割合で算定）があります。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

イ．勤務費用	239,428千円
ロ．利息費用	265,679千円
ハ．期待運用収益	82,003千円
ニ．会計基準変更時差異の償却額	359,445千円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	93,787千円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	千円
ト．割増退職金	22,863千円
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	899,199千円

(注) 1. 複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に86,468千円拠出し、退職給付費用として処理しております。

2. 適格退職年金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.8%
ハ．期待運用収益率	4.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	15年
	(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。)
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 利 益 処 分

	円
当 期 未 処 分 利 益	1,133,111,278
任 意 積 立 金 取 崩 額	
配 当 平 均 積 立 金 取 崩 額	40,000,000
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	10,985,765
合 計	1,184,097,043
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金	121,302,328
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> <div style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">(</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; text-align: center;"> 1株につき  普通配当 5円  記念配当 3円 </div> <div style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">)</div> </div>	
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	600,000,000
合 計	721,302,328
次 期 繰 越 利 益	462,794,715

- (注) 1. 資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。  
2. 株主配当金に含まれる記念配当3円は、「創業80周年記念配当」であります。